

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第86期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 昭和鉄工株式会社

【英訳名】 Showa Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 本 駿 一

【本店の所在の場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 根 讓 治

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 根 讓 治

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
昭和鉄工株式会社 東京支社
(東京都大田区南六郷三丁目10番16号)

(注) 上記のうち、東京支社は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため半期報告書の縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	6,084	6,571	5,226	14,820	13,855
経常利益 (百万円)	△299	△511	△598	178	△667
中間(当期)純利益 (百万円)	△207	△355	△383	47	32
純資産額 (百万円)	5,370	5,375	5,066	6,012	5,861
総資産額 (百万円)	17,510	18,257	17,376	19,222	18,168
1株当たり純資産額 (円)	609.71	603.94	570.19	675.12	659.33
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	△23.55	△39.96	△43.18	5.39	3.64
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.7	29.4	29.2	31.3	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3	△337	△384	422	△459
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△218	△1	△25	△201	996
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△58	△59	△40	△39	△76
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,544	1,600	2,009	1,999	2,460
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	509 [87]	492 [106]	481 [122]	488 [88]	490 [110]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	4,981	5,501	3,900	12,713	11,674
経常利益 (百万円)	△368	△532	△632	115	△671
中間(当期)純利益 (百万円)	△248	△365	△403	21	58
資本金 (百万円)	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641
発行済株式総数 (株)	8,970,000	8,970,000	8,970,000	8,970,000	8,970,000
純資産額 (百万円)	5,154	5,144	4,845	5,791	5,658
総資産額 (百万円)	16,359	17,127	16,153	17,930	16,982
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	3.00
自己資本比率 (%)	31.5	30.0	30.0	32.3	33.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	373 [44]	361 [45]	352 [43]	358 [46]	356 [45]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
空調関連事業	276 (108)
サーモデバイス事業	51 (2)
その他の事業	121 (10)
全社(共通)	33 (2)
合計	481 (122)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数(人)	352(43)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料の価格高騰及び米国景気の下振れ等、懸念材料があったものの、企業収益の改善による設備投資の拡大や雇用状況の好転に伴う個人消費の底固い動き等に支えられ、地域間格差及び企業間格差は依然として残るものの、全体として緩やかながらも堅調に推移いたしました。しかし、当社グループの主要な需要先である建設業界におきましては、公共投資の縮小に加え、改正建築基準法による建築確認申請審査の期間延長により、大型工事発注が大幅に遅れる等、依然厳しい経営環境が続いております。このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「チャレンジ1（ワン）・2（ツー）・5（ファイブ）」の2年目の年として、「適正な利益を安定的にあげ続ける体質の構築」の基本方針のもと、「当社が120年余りの歴史の中で培ってきた技術と革新的な技術導入による新製品開発」と「事業の選択と集中による利益の確保」の実現、具体的には新製品のマーケット投入・売上看見合った体制の見直し・積極的な設備投資の検討等に取り組んでまいりました。しかしながら、上半期に予定しておりましたサーモデバイス事業製品の売上が受注遅れ等により、第3四半期以降にずれこみ、売上高を大きく減少させました。その結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は52億2千6百万円（前年同期比20.5%減）、受注高につきましては77億2千3百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

損益面では、サーモデバイス事業製品を中心とした売上高減少や原材料価格の高騰等により経常損失は5億9千8百万円（前年同期は経常損失5億1千1百万円）、中間純損失は3億8千3百万円（前年同期は中間純損失3億5千5百万円）となりました。

なお、当社グループの主力製品である空調機器、熱源機器、景観製品及び請負工事は、季節による需要の変動が著しく、下半期に売上が集中する傾向にあります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

・空調関連事業

空調関連事業につきましては、次世代を見据えた新製品である「業務用エコキュート」を上市し来期以降の柱の一つとすべく受注・売上獲得に努めるとともに、昨年を引き続き、熱源機器製品の充実と拡大並びに空調機器製品の採算を重視した受注政策に取り組んでまいりました。

その結果、当事業の売上高は、38億8千6百万円（前年同期比4.2%増）、受注高は43億6千2百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

・サーモデバイス事業

サーモデバイス事業につきましては、台湾を始めとする液晶パネルメーカーの業績回復により受注は増えてきていますものの、受注残ゼロからのスタートであったことと、当中間連結会計期間の受注遅れにより、当事業の売上高は、1千万円（前年同期比99.4%減）、受注高は17億9千5百万円（前年同期比348.0%増）となりました。

・その他の事業

その他の事業につきましては、鑄造製品は大手ユーザーからの大口物件の継続受注により大きく伸びましたが、空調・給排水衛生設備を扱う請負工事は、採算を重視した受注政策により減収となりました。

その結果、その他の事業の売上高は、13億2千9百万円（前年同期比28.8%増）、受注高は15億6千5百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、20億9百万円となり、前連結会計年度末より4億5千万円減少致しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、3億8千4百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失5億9千8百万円、たな卸資産の増加額12億9百万円による減少と売上債権の減少額13億5千4百万円、減価償却費1億2千1百万円による増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、2千5百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1千2百万円による増加と、有形・無形固定資産の取得による支出3千9百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、4千万円となりました。これは主に配当金の支払額2千6百万円による減少であります。

(注) 「第2 事業の状況」に掲げる金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
空調関連事業	2,593	△2.9
サーモデバイス事業	927	△48.2
その他の事業	1,128	14.8
合計	4,649	△14.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
空調関連事業	4,362	7.7	1,423	10.8
サーモデバイス事業	1,795	348.0	1,786	362.1
その他の事業	1,565	△1.3	1,419	2.4
合計	7,723	27.9	4,629	51.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
空調関連事業	3,886	4.2
サーモデバイス事業	10	△99.4
その他の事業	1,329	28.8
合計	5,226	△20.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
朝日機器(株)	250	3.8	341	6.5
(株)山武	397	6.0	325	6.2
東テク(株)	239	3.7	267	5.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、常に独創技術の開発を基本理念として、新材料の開発から製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は各事業部門の技術担当部門がそれぞれの事業部門に関連する特徴ある製品開発を展開し、独自の生産技術を駆使して個性ある製品を市場に提供しております。また、外部研究所との共同開発も継続して行っております。

当中間連結会計期間は、空調関連事業では、ガス専焼ヒータ開発、NEOS試作改良等に2千9百万円、サーモデバイス事業では、電気炉試作試験等に2千2百万円、その他の事業では、新給湯システム開発、食材乾燥機開発等に3千5百万円の研究開発を行いました。この結果、当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は、8千7百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,000	8,970,000	福岡証券取引所	—
計	8,970,000	8,970,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	8,970	—	1,641	—	1,832

(5) 【大株主の状況】

(平成19年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番1号	485	5.40
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	418	4.66
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	400	4.45
飯田久泰	福岡市南区	369	4.12
株式会社山口銀行	下関市竹崎町4丁目2番36号	357	3.98
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	345	3.84
飯田卓子	福岡市南区	297	3.32
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	291	3.24
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	200	2.22
稲田好美	福岡県福津市	198	2.20
計	—	3,362	37.48

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式8,720,000	8,720	—
単元未満株式	普通株式 166,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,000	—	—
総株主の議決権	—	8,720	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数7個)含まれております。
2 単元未満株式には当社所有の自己株式328株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭3丁目 1番35号	84,000	—	84,000	0.93
計	—	84,000	—	84,000	0.93

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	325	360	320	315	300	299
最低(円)	320	290	300	278	274	275

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,600		2,009		2,460	
2 受取手形及び 売掛金等	※ 2, 4, 5	5,658		4,283		5,637	
3 たな卸資産		2,340		2,943		1,733	
4 繰延税金資産		381		438		165	
5 その他		155		130		90	
貸倒引当金		△8		△7		△8	
流動資産合計		10,128	55.5	9,798	56.4	10,078	55.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	1,329		1,260		1,295	
(2) 機械装置及び 運搬具	※2	538		452		487	
(3) 土地	※2	1,731		1,688		1,688	
(4) その他		163	20.6	186	20.6	196	20.2
2 無形固定資産		101	0.6	98	0.6	100	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2, 3	3,237		2,737		3,389	
(2) 繰延税金資産		339		486		261	
(3) その他		737		728		728	
貸倒引当金		△49	23.3	△60	22.4	△59	23.8
固定資産合計		8,128	44.5	7,578	43.6	8,089	44.5
資産合計		18,257	100.0	17,376	100.0	18,168	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※5	3,681		3,385		3,111		
2	※2	4,526		4,423		4,824		
3		—		4		110		
4	※3	1,444		1,191		1,330		
		9,652	52.9	9,005	51.8	9,376	51.6	
II 固定負債								
1	※2	1,163		1,241		852		
2		1,529		1,523		1,532		
3		91		—		102		
4		—		100		—		
5		443		440		442		
		3,228	17.7	3,305	19.0	2,929	16.1	
		12,881	70.6	12,310	70.8	12,306	67.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		1,641	9.0	1,641	9.4	1,641	9.0	
2		1,994	10.9	1,994	11.5	1,994	11.0	
3		911	5.0	889	5.1	1,299	7.2	
4		△16	△0.1	△21	△0.1	△19	△0.1	
		4,531	24.8	4,503	25.9	4,915	27.1	
II 評価・換算差額等								
1		820	4.5	533	3.1	915	5.0	
2		23	0.1	28	0.2	30	0.2	
		844	4.6	562	3.3	946	5.2	
		5,375	29.4	5,066	29.2	5,861	32.3	
		18,257	100.0	17,376	100.0	18,168	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		6,571	100.0	5,226	100.0	13,855	100.0
II 売上原価		5,564	84.7	4,452	85.2	11,555	83.4
売上総利益		1,006	15.3	773	14.8	2,299	16.6
III 販売費及び一般管理費	※1	1,503	22.9	1,357	26.0	2,958	21.4
営業損失		496	△7.6	583	△11.2	659	△4.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		0		3		1	
2 受取配当金		25		26		41	
3 受取地代家賃		10		5		21	
4 持分法による 投資利益		9		4		15	
5 その他		8	0.8	14	1.1	40	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		51		56		103	
2 その他		15	67	12	69	24	127
経常損失		511	△7.8	598	△11.4	667	△4.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—		—		1,000	
2 投資有価証券売却益		28	28	—	—	81	1,081
7.8							
VII 特別損失							
1 製品補修対策引当金繰 入額		—		—		110	
2 たな卸資産廃却損		—		—		80	
3 たな卸資産評価損		86		—		6	
4 ゴルフ会員権評価損		6		—		2	
5 その他		—	92	—	—	76	275
2.0							
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前中間純損失(△)		△574	△8.7	△598	△11.4	139	1.0
法人税、住民税 及び事業税		20		32		117	
法人税等調整額		△239	△218	△246	△214	△10	106
0.8							
当期純利益又は 中間純損失(△)		△355	△5.4	△383	△7.3	32	0.2

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,641	1,994	1,311	△14	4,933
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△44		△44
中間純損失			△355		△355
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△400	△1	△402
平成18年9月30日残高(百万円)	1,641	1,994	911	△16	4,531

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,059	20	1,079	6,012
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△44
中間純損失				△355
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△238	3	△234	△234
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△238	3	△234	△636
平成18年9月30日残高(百万円)	820	23	844	5,375

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,641	1,994	1,299	△19	4,915
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△26		△26
中間純損失			△383		△383
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△410	△1	△411
平成19年9月30日残高(百万円)	1,641	1,994	889	△21	4,503

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	915	30	946	5,861
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△26
中間純損失				△383
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△381	△1	△383	△383
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△381	△1	△383	△795
平成19年9月30日残高(百万円)	533	28	562	5,066

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,641	1,994	1,311	△14	4,933
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△44		△44
当期純利益			32		32
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△12	△5	△17
平成19年3月31日残高(百万円)	1,641	1,994	1,299	△19	4,915

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,059	20	1,079	6,012
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△44
当期純利益				32
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△143	9	△133	△133
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△143	9	△133	△150
平成19年3月31日残高(百万円)	915	30	946	5,861

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		△574	△598	139
減価償却費		113	121	228
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		3	△0	13
製品補修対策引当金の増減額 (減少:△)		—	△105	110
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△13	△9	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△41	△102	△30
受取利息及び受取配当金		△25	△30	△42
支払利息		51	56	103
持分法による 投資損益(益:△)		△9	△4	△15
固定資産売却益		—	—	△1,000
投資有価証券売却益		△28	—	△81
ゴルフ会員権評価損		6	—	2
売上債権の増減額(増加:△)		770	1,354	791
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△213	△1,209	392
仕入債務の増減額(減少:△)		△295	273	△865
その他資産・負債の増減額		△10	△26	△144
その他		2	△2	58
小計		△264	△283	△349
利息及び配当金の受取額		25	30	77
利息の支払額		△51	△56	△102
法人税等の支払額		△47	△75	△84
営業活動による キャッシュ・フロー		△337	△384	△459

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
II	投資活動による キャッシュ・フロー			
	投資有価証券の取得による 支出	△7	△0	△26
	投資有価証券の売却による 収入	37	12	109
	有形・無形固定資産の 取得による支出	△40	△39	△124
	有形・無形固定資産の 売却による収入	—	—	1,014
	その他	9	2	24
	投資活動による キャッシュ・フロー	△1	△25	996
III	財務活動による キャッシュ・フロー			
	短期借入金の純増減額 (減少:△)	△401	△1	△403
	長期借入れによる収入	400	400	500
	長期借入金の返済による支出	△11	△411	△122
	配当金の支払額	△44	△26	△44
	自己株式の取得による支出	△1	△1	△5
	財務活動による キャッシュ・フロー	△59	△40	△76
IV	現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)	△398	△450	460
V	現金及び現金同等物の 期首残高	1,999	2,460	1,999
VI	現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,600	2,009	2,460

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 北海道昭和鉄工(株) 朝日テック(株) 昭和ネオス(株) 昭和トータルサービス(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用関連会社は、大連氷山空調設備有限公司1社であります。 (ロ) 持分法を適用していない関連会社1社(株)クリーンサポート)については、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。	(イ) 同左 (ロ) 同左	(イ) 同左 (ロ) 持分法を適用していない関連会社1社(株)クリーンサポート)については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品、商品及び仕掛品は主として総平均法による原価法によっております。 原材料は移動平均法による原価法によっております。 未成工事支出金は個別法による原価法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>(イ) 有形固定資産 主として定率法によ っております。 主な耐用年数は、建 物及び構築物(3年～ 50年)、機械装置及び 運搬具(4年～12年)で あります。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 主として定率法によ っております。 主な耐用年数は、建 物及び構築物(3年～ 50年)、機械装置及び 運搬具(4年～12年)で あります。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴 い、当中間連結会計期 間から、平成19年4月 1日以降に取得した有 形固定資産について は、改正後の法人税法 に定める償却方法に変 更しております。 これによる損益に与 える影響額は軽微であ ります。 なお、セグメント情 報に与える影響につい ては、当該箇所に記載 しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間 から、平成19年3月31 日以前に取得した有形 固定資産については、 改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の 適用により取得価額の 5%に到達した連結会 計年度の翌連結会計年 度から、取得価額の 5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわ たり均等償却し、減価 償却費に含めて計上し ております。 これにより、営業損 失、経常損失及び税金 等調整前中間純損失は それぞれ17百万円増加 しております。 なお、セグメント情 報に与える影響につい ては、当該箇所に記載 しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 主として定率法によ っております。 主な耐用年数は、建 物及び構築物(3年～ 50年)、機械装置及び 運搬具(4年～12年)で あります。</p>
	(ロ) 無形固定資産 定額法によっており ます。	(ロ) 無形固定資産 同左	(ロ) 無形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 製品補修対策引当金 過去の売上製品の一部について、今後無償の点検修理を見込んでおり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) この引当金は特定の製品に不具合が判明したことに伴い、前連結会計年度の下半期から計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 製品補修対策引当金 過去の売上製品の一部について、今後無償の点検修理を見込んでおり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) この引当金は特定の製品に不具合が判明したことに伴い、当連結会計年度から計上しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は、110百万円減少しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	—————	(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他(中間)連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,375百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,861百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>当社は、従来役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成19年4月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第85回定時株主総会(平成19年6月27日開催)の終結の時をもって廃止することを決議し、同総会において、各役員の就任時から同総会終結時までの退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。同日現在の役員退職慰労引当金残高100百万円については固定負債の「長期未払金」に振替計上しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 7,042百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 7,211百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 7,107百万円</p>
<p>※2 担保資産及び対応する債務</p> <p>〈担保資産〉</p> <p>受取手形及び 402百万円 (一百万円)</p> <p>売掛金等 建物及び 419百万円 (137百万円)</p> <p>構築物 機械装置 及び 9百万円 (9百万円)</p> <p>運搬具 土地 552百万円 (266百万円)</p> <p>投資 有価証券 842百万円 (一百万円)</p> <p>計 2,226百万円 (413百万円)</p> <p>〈対応する債務〉</p> <p>短期 借入金 1,600百万円 (1,000百万円)</p> <p>長期 借入金 (1年内 返済予定 額を含む) 586百万円 (200百万円)</p> <p>計 2,186百万円 (1,200百万円)</p> <p>上記のうち()内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	<p>※2 担保資産及び対応する債務</p> <p>〈担保資産〉</p> <p>受取手形及び 268百万円 (一百万円)</p> <p>売掛金等 建物及び 401百万円 (130百万円)</p> <p>構築物 機械装置 及び 9百万円 (9百万円)</p> <p>運搬具 土地 552百万円 (266百万円)</p> <p>投資 有価証券 653百万円 (一百万円)</p> <p>計 1,884百万円 (405百万円)</p> <p>〈対応する債務〉</p> <p>短期 借入金 1,468百万円 (1,000百万円)</p> <p>長期 借入金 (1年内 返済予定 額を含む) 563百万円 (200百万円)</p> <p>計 2,031百万円 (1,200百万円)</p> <p>上記のうち()内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	<p>※2 担保資産及び対応する債務</p> <p>〈担保資産〉</p> <p>受取手形及び 296百万円 (一百万円)</p> <p>売掛金等 建物及び 410百万円 (133百万円)</p> <p>構築物 機械装置 及び 9百万円 (9百万円)</p> <p>運搬具 土地 552百万円 (266百万円)</p> <p>投資 有価証券 923百万円 (一百万円)</p> <p>計 2,191百万円 (409百万円)</p> <p>〈対応する債務〉</p> <p>短期 借入金 1,496百万円 (1,000百万円)</p> <p>長期 借入金 (1年内 返済予定 額を含む) 575百万円 (200百万円)</p> <p>計 2,071百万円 (1,200百万円)</p> <p>上記のうち()内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>
<p>※3 投資有価証券には、貸付投資有価証券433百万円が含まれております。</p>	<p>—————</p>	<p>※3 投資有価証券には、貸付投資有価証券370百万円が含まれております。また、当該貸付取引の担保金297百万円を流動負債「その他」に計上しております。</p>
<p>※4 受取手形割引高 46百万円</p>	<p>※4 受取手形割引高 51百万円</p>	<p>※4 受取手形裏書譲渡高 17百万円</p>
<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>手形満期日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 181百万円 支払手形 85百万円</p>	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>手形満期日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 349百万円 支払手形 86百万円</p>	<p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>手形満期日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 261百万円 支払手形 91百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手 当</td><td>524百万円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td>234百万円</td></tr> </table> <hr/>	減価償却費	18百万円	退職給付費用	33百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	8百万円	従業員給料手 当	524百万円	発送費	234百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手 当</td><td>457百万円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td>147百万円</td></tr> </table> <hr/> <p style="text-align: center;">同左</p>	減価償却費	18百万円	退職給付費用	41百万円	従業員給料手 当	457百万円	発送費	147百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手 当</td><td>1,001百万円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td>450百万円</td></tr> </table> <p>※2 土地の売却益であります。</p> <hr/>	減価償却費	35百万円	退職給付費用	67百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	19百万円	従業員給料手 当	1,001百万円	発送費	450百万円
減価償却費	18百万円																													
退職給付費用	33百万円																													
役員退職慰労 引当金繰入額	8百万円																													
従業員給料手 当	524百万円																													
発送費	234百万円																													
減価償却費	18百万円																													
退職給付費用	41百万円																													
従業員給料手 当	457百万円																													
発送費	147百万円																													
減価償却費	35百万円																													
退職給付費用	67百万円																													
役員退職慰労 引当金繰入額	19百万円																													
従業員給料手 当	1,001百万円																													
発送費	450百万円																													
<p>3 当社グループの売上高(又は 営業費用)は、事業の性質上、 連結会計年度の上半期の売上高 (又は営業費用)と下半期の売上 高(又は営業費用)との間に著し い相違があり、上半期と下半期 の業績に季節的変動がありま す。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>	<hr/>																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,970,000	—	—	8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	63,788	4,785	—	68,573

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	44	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,970,000	—	—	8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	79,371	4,957	—	84,328

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	26	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000	—	—	8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,788	15,583	—	79,371

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	44	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金 1,600百万円	現金及び預金 2,009百万円	現金及び預金 2,460百万円
現金及び現金同等物 1,600百万円	現金及び現金同等物 2,009百万円	現金及び現金同等物 2,460百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>321</td> <td>117</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>その他(工 具器具備 品)</td> <td>129</td> <td>85</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451</td> <td>203</td> <td>248</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) 減損対象となるリース資産がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装置 及び運搬 具	321	117	203	その他(工 具器具備 品)	129	85	44	合計	451	203	248	1年以内	62百万円	1年超	186百万円	合計	248百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>310</td> <td>148</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>その他(工 具器具備 品)</td> <td>81</td> <td>29</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産(ソフ トウェア)</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>396</td> <td>179</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装置 及び運搬 具	310	148	161	その他(工 具器具備 品)	81	29	51	無形固定 資産(ソフ トウェア)	5	1	3	合計	396	179	217	1年以内	59百万円	1年超	157百万円	合計	217百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>316</td> <td>135</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>その他(工 具器具備 品)</td> <td>75</td> <td>32</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産(ソフ トウェア)</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397</td> <td>169</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬 具	316	135	180	その他(工 具器具備 品)	75	32	42	無形固定 資産(ソフ トウェア)	5	1	3	合計	397	169	227	1年以内	57百万円	1年超	170百万円	合計	227百万円	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																					
機械装置 及び運搬 具	321	117	203																																																																																					
その他(工 具器具備 品)	129	85	44																																																																																					
合計	451	203	248																																																																																					
1年以内	62百万円																																																																																							
1年超	186百万円																																																																																							
合計	248百万円																																																																																							
支払リース料	36百万円																																																																																							
減価償却費相当額	36百万円																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																					
機械装置 及び運搬 具	310	148	161																																																																																					
その他(工 具器具備 品)	81	29	51																																																																																					
無形固定 資産(ソフ トウェア)	5	1	3																																																																																					
合計	396	179	217																																																																																					
1年以内	59百万円																																																																																							
1年超	157百万円																																																																																							
合計	217百万円																																																																																							
支払リース料	31百万円																																																																																							
減価償却費相当額	31百万円																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																					
機械装置 及び運搬 具	316	135	180																																																																																					
その他(工 具器具備 品)	75	32	42																																																																																					
無形固定 資産(ソフ トウェア)	5	1	3																																																																																					
合計	397	169	227																																																																																					
1年以内	57百万円																																																																																							
1年超	170百万円																																																																																							
合計	227百万円																																																																																							
支払リース料	70百万円																																																																																							
減価償却費相当額	70百万円																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15百万円	1年超	38百万円	合計	54百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15百万円	1年超	23百万円	合計	38百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15百万円	1年超	30百万円	合計	46百万円																																																																				
1年以内	15百万円																																																																																							
1年超	38百万円																																																																																							
合計	54百万円																																																																																							
1年以内	15百万円																																																																																							
1年超	23百万円																																																																																							
合計	38百万円																																																																																							
1年以内	15百万円																																																																																							
1年超	30百万円																																																																																							
合計	46百万円																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,728	3,091	1,363
計	1,728	3,091	1,363

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	142
計	142

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,718	2,599	880
計	1,718	2,599	880

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	134
計	134

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,728	3,250	1,521
計	1,728	3,250	1,521

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	135
計	135

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモデバイス 事業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,730	1,809	1,031	6,571	—	6,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	188	—	51	240	(240)	—
計	3,919	1,809	1,083	6,811	(240)	6,571
営業費用	4,014	1,975	1,333	7,323	(255)	7,068
営業損失	95	166	250	511	14	496

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

◎空調関連事業……………ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、バーナー、循環温浴器、空気清浄機等

◎サーモデバイス事業……………液晶表示装置(LCD)製造用の熱処理炉等

◎その他の事業……………景観製品、残さ処理設備、空調設備工事、各種鋳物製品等

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモデバイス 事業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,886	10	1,329	5,226	—	5,226
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	—	62	185	(185)	—
計	4,009	10	1,391	5,411	(185)	5,226
営業費用	4,191	254	1,561	6,008	(198)	5,810
営業損失	182	244	170	596	12	583

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

◎空調関連事業……………ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、バーナー、循環温浴器、空気清浄機等

◎サーモデバイス事業……………液晶表示装置(LCD)製造用の熱処理炉等

◎その他の事業……………景観製品、残さ処理設備、空調設備工事、各種鋳物製品等

3 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に定める償却方法に変更しております。これによる各セグメントの損益に与える影響額は軽微であります。

4 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は、空調関連事業が10百万円、サーモデバイス事業が0百万円、その他の事業が6百万円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモデバイス 事業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,132	2,277	3,445	13,855	—	13,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	223	—	141	365	(365)	—
計	8,356	2,277	3,587	14,221	(365)	13,855
営業費用	8,443	2,724	3,740	14,908	(394)	14,514
営業損失	87	447	153	687	28	659

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

◎空調関連事業……………ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、バーナー、循環温浴器、空気清浄機等

◎サーモデバイス事業……………液晶表示装置(LCD)製造用の熱処理炉等

◎その他の事業……………景観製品、残さ処理設備、空調設備工事、各種鋳物製品等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	1,484	1,484
II 連結売上高(百万円)		6,571
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.6	22.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域

アジア ……中国、台湾、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	1,955	1,955
II 連結売上高(百万円)		13,855
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.1	14.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域

アジア ……中国、台湾、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 603.94円 1株当たり中間純損失金 額 39.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載をしておりません。	1株当たり純資産額 570.19円 1株当たり中間純損失金 額 43.18円 同左	1株当たり純資産額 659.33円 1株当たり当期純利益金 額 3.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載をしており ません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は 中間純損失(△)(百万円)	△355	△383	32
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 中間純損失(△)(百万円)	△355	△383	32
普通株式の期中平均株式数(株)	8,904,341	8,888,630	8,901,421

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,320		1,763		2,165	
2 受取手形	※2,5	1,598		1,677		1,732	
3 売掛金		3,550		1,923		3,365	
4 完成工事未収入金		100		140		181	
5 たな卸資産		1,936		2,538		1,453	
6 未成工事支出金		269		240		67	
7 繰延税金資産		346		397		133	
8 その他		301		285		200	
貸倒引当金		△5		△3		△5	
流動資産合計		9,418	55.0	8,961	55.5	9,293	54.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,033		966		999	
(2) 機械及び装置	※2	506		427		459	
(3) 土地	※2	1,535		1,492		1,492	
(4) その他		207		230		237	
有形固定資産合計		3,283	19.2	3,117	19.3	3,190	18.8
2 無形固定資産		100	0.6	94	0.6	99	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2,3	3,411		2,921		3,561	
(2) 長期貸付金		15		7		12	
(3) 繰延税金資産		331		478		256	
(4) その他		615		628		623	
貸倒引当金		△49		△56		△54	
投資その他の 資産合計		4,325	25.2	3,980	24.6	4,399	25.9
固定資産合計		7,709	45.0	7,192	44.5	7,688	45.3
資産合計		17,127	100.0	16,153	100.0	16,982	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1	※5	2,024		1,688		1,460			
2		1,124		1,061		1,062			
3		99		118		66			
4	※2	4,450		4,350		4,750			
5		474		463		429			
6		25		21		90			
7		—		4		110			
8	※3	822		538		677			
			9,020	52.7		8,245	51.0	8,647	50.9
II 固定負債									
1	※2	900		1,000		600			
2		443		440		442			
3		1,528		1,522		1,531			
4		91		—		102			
5		—		100		—			
			2,963	17.3		3,062	19.0	2,676	15.8
			11,983	70.0		11,308	70.0	11,323	66.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,641	9.6	1,641	10.2	1,641	9.7	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,832		1,832		1,832		
(2) その他資本剰余金		162		162		162		
資本剰余金合計		1,994	11.6	1,994	12.3	1,994	11.7	
3 利益剰余金								
その他利益剰余金								
別途積立金		1,000		1,000		1,000		
繰越利益剰余金		△295		△302		128		
利益剰余金合計		704	4.1	697	4.3	1,128	6.6	
4 自己株式		△16	△0.1	△21	△0.1	△19	△0.1	
株主資本合計		4,324	25.2	4,312	26.7	4,744	27.9	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		819	4.8	533	3.3	914	5.4	
評価・換算差額等 合計		819	4.8	533	3.3	914	5.4	
純資産合計		5,144	30.0	4,845	30.0	5,658	33.3	
負債純資産合計		17,127	100.0	16,153	100.0	16,982	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			5,501 100.0		3,900 100.0		11,674 100.0
II 売上原価			5,131 93.3		3,724 95.5		10,632 91.1
売上総利益			369 6.7		176 4.5		1,042 8.9
III 販売費及び一般管理費			888 16.1		795 20.4		1,729 14.8
営業損失			518 △9.4		619 △15.9		687 △5.9
IV 営業外収益							
1 受取利息			0		4		1
2 その他	※1		56 57 1.0		56 61 1.6		154 156 1.3
V 営業外費用							
1 支払利息			47		51		94
2 その他	※2		23 70 1.3		21 73 1.9		45 140 1.2
経常損失			532 △9.7		632 △16.2		671 △5.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4		—		—		1,000
2 投資有価証券売却益			28 28 0.5		— — —		81 1,081 9.3
VII 特別損失							
1 製品補修対策引当金 繰入額			—		—		110
2 たな卸資産廃却損			—		—		80
3 たな卸資産評価損			86		—		6
4 その他			— 86 1.5		— — —		72 269 2.3
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失(△)			△589 △10.7		△632 △16.2		140 1.2
法人税、住民税 及び事業税			7		7		90
法人税等調整額			△231 △224 △4.1		△235 △228 △5.8		△7 82 0.7
当期純利益又は 中間純損失(△)			△365 △6.6		△403 △10.4		58 0.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,641	1,832	162	1,994
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
中間純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	1,641	1,832	162	1,994

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,000	114	1,114	△14	4,735
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		△44	△44		△44
中間純損失		△365	△365		△365
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△409	△409	△1	△411
平成18年9月30日残高(百万円)	1,000	△295	704	△16	4,324

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,055	1,055	5,791
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△44
中間純損失			△365
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△235	△235	△235
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△235	△235	△647
平成18年9月30日残高(百万円)	819	819	5,144

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,641	1,832	162	1,994
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(百万円)	1,641	1,832	162	1,994

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,000	128	1,128	△19	4,744
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△26	△26		△26
中間純損失		△403	△403		△403
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△430	△430	△1	△432
平成19年9月30日残高(百万円)	1,000	△302	697	△21	4,312

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	914	914	5,658
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△26
中間純損失			△403
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△381	△381	△381
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△381	△381	△813
平成19年9月30日残高(百万円)	533	533	4,845

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,641	1,832	162	1,994
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-
平成19年3月31日残高(百万円)	1,641	1,832	162	1,994

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,000	114	1,114	△14	4,735
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△44	△44		△44
当期純利益		58	58		58
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	13	13	△5	8
平成19年3月31日残高(百万円)	1,000	128	1,128	△19	4,744

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,055	1,055	5,791
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△44
当期純利益			58
自己株式の取得			△5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△141	△141	△141
事業年度中の変動額合計(百万円)	△141	△141	△133
平成19年3月31日残高(百万円)	914	914	5,658

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法によっております。 原材料は移動平均法による原価法によっております。 未成工事支出金は個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は、建物(3年~50年)、機械及び装置(12年)であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は、建物(3年~50年)、機械及び装置(12年)であります。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に定める償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌期から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ16百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は、建物(3年~50年)、機械及び装置(12年)であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品補修対策引当金 過去の売上製品の一部について、今後無償の点検修理を見込んでおり、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) この引当金は特定の製品に不具合が判明したことに伴い、前事業年度の下半期から計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品補修対策引当金 過去の売上製品の一部について、今後無償の点検修理を見込んでおり、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) この引当金は特定の製品に不具合が判明したことに伴い、当事業年度から計上しております。 これにより、税引前当期純利益は、110百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、中間貸借対照表上、流動資産の部「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,144百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,658百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、従来役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成19年4月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第85回定時株主総会(平成19年6月27日開催)の終結の時をもって廃止することを決議し、同総会において、各役員の就任時から同総会終結時までの退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。同日現在の役員退職慰労引当金残高100百万円については固定負債の「長期未払金」に振替計上しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																													
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 6,713百万円</p> <p>※2 担保資産及び対応する債務 〈担保資産〉</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>402百万円</td> <td>(100百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>173百万円</td> <td>(137百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9百万円</td> <td>(9百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>364百万円</td> <td>(266百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>842百万円</td> <td>(100百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,793百万円</td> <td>(413百万円)</td> </tr> </table> <p>〈対応する債務〉</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,600百万円</td> <td>(1,000百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td>300百万円</td> <td>(200百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,900百万円</td> <td>(1,200百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※3 投資有価証券には、貸付投資有価証券433百万円が含まれております。</p> <p>4 偶発債務 借入債務保証 朝日テック(株) 26百万円</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理 手形満期日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末日残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	受取手形	402百万円	(100百万円)	建物	173百万円	(137百万円)	機械及び装置	9百万円	(9百万円)	土地	364百万円	(266百万円)	投資有価証券	842百万円	(100百万円)	計	1,793百万円	(413百万円)	短期借入金	1,600百万円	(1,000百万円)	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	300百万円	(200百万円)	計	1,900百万円	(1,200百万円)	受取手形	181百万円	支払手形	17百万円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 6,864百万円</p> <p>※2 担保資産及び対応する債務 〈担保資産〉</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>268百万円</td> <td>(100百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>163百万円</td> <td>(130百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9百万円</td> <td>(9百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>364百万円</td> <td>(266百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>653百万円</td> <td>(100百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,459百万円</td> <td>(405百万円)</td> </tr> </table> <p>〈対応する債務〉</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,468百万円</td> <td>(1,000百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td>300百万円</td> <td>(200百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,768百万円</td> <td>(1,200百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>4 偶発債務 借入債務保証 朝日テック(株) 23百万円</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理 手形満期日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末日残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>	受取手形	268百万円	(100百万円)	建物	163百万円	(130百万円)	機械及び装置	9百万円	(9百万円)	土地	364百万円	(266百万円)	投資有価証券	653百万円	(100百万円)	計	1,459百万円	(405百万円)	短期借入金	1,468百万円	(1,000百万円)	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	300百万円	(200百万円)	計	1,768百万円	(1,200百万円)	受取手形	314百万円	支払手形	31百万円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 6,770百万円</p> <p>※2 担保資産及び対応する債務 〈担保資産〉</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>296百万円</td> <td>(100百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>168百万円</td> <td>(133百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9百万円</td> <td>(9百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>364百万円</td> <td>(266百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>923百万円</td> <td>(100百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,762百万円</td> <td>(409百万円)</td> </tr> </table> <p>〈対応する債務〉</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,496百万円</td> <td>(1,000百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td>300百万円</td> <td>(200百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,796百万円</td> <td>(1,200百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※3 投資有価証券には、貸付投資有価証券370百万円が含まれております。また、当該貸付取引の担保金297百万円を預り金に計上しております。</p> <p>4 偶発債務 借入債務保証 朝日テック(株) 25百万円</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理 手形満期日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	受取手形	296百万円	(100百万円)	建物	168百万円	(133百万円)	機械及び装置	9百万円	(9百万円)	土地	364百万円	(266百万円)	投資有価証券	923百万円	(100百万円)	計	1,762百万円	(409百万円)	短期借入金	1,496百万円	(1,000百万円)	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	300百万円	(200百万円)	計	1,796百万円	(1,200百万円)	受取手形	243百万円	支払手形	17百万円
受取手形	402百万円	(100百万円)																																																																																													
建物	173百万円	(137百万円)																																																																																													
機械及び装置	9百万円	(9百万円)																																																																																													
土地	364百万円	(266百万円)																																																																																													
投資有価証券	842百万円	(100百万円)																																																																																													
計	1,793百万円	(413百万円)																																																																																													
短期借入金	1,600百万円	(1,000百万円)																																																																																													
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	300百万円	(200百万円)																																																																																													
計	1,900百万円	(1,200百万円)																																																																																													
受取手形	181百万円																																																																																														
支払手形	17百万円																																																																																														
受取手形	268百万円	(100百万円)																																																																																													
建物	163百万円	(130百万円)																																																																																													
機械及び装置	9百万円	(9百万円)																																																																																													
土地	364百万円	(266百万円)																																																																																													
投資有価証券	653百万円	(100百万円)																																																																																													
計	1,459百万円	(405百万円)																																																																																													
短期借入金	1,468百万円	(1,000百万円)																																																																																													
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	300百万円	(200百万円)																																																																																													
計	1,768百万円	(1,200百万円)																																																																																													
受取手形	314百万円																																																																																														
支払手形	31百万円																																																																																														
受取手形	296百万円	(100百万円)																																																																																													
建物	168百万円	(133百万円)																																																																																													
機械及び装置	9百万円	(9百万円)																																																																																													
土地	364百万円	(266百万円)																																																																																													
投資有価証券	923百万円	(100百万円)																																																																																													
計	1,762百万円	(409百万円)																																																																																													
短期借入金	1,496百万円	(1,000百万円)																																																																																													
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	300百万円	(200百万円)																																																																																													
計	1,796百万円	(1,200百万円)																																																																																													
受取手形	243百万円																																																																																														
支払手形	17百万円																																																																																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の「その他」のうち 主な内容 受取配当金 28百万円 受取地代家賃 25百万円	※1 営業外収益の「その他」のうち 主な内容 受取配当金 30百万円 受取地代家賃 18百万円	※1 営業外収益の「その他」のうち 主な内容 受取配当金 73百万円 受取地代家賃 50百万円
※2 営業外費用の「その他」のうち 主な内容 賃貸資産 減価償却費 9百万円	※2 営業外費用の「その他」のうち 主な内容 賃貸資産 減価償却費 7百万円	※2 営業外費用の「その他」のうち 主な内容 賃貸資産 減価償却費 18百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 100百万円 無形固定資産 4百万円 —————	3 減価償却実施額 有形固定資産 106百万円 無形固定資産 5百万円 —————	3 減価償却実施額 有形固定資産 201百万円 無形固定資産 9百万円 —————
5 当社の売上高(又は営業費用) は、事業の性質上、事業年度の 上半期の売上高(又は営業費用) と下半期の売上高(又は営業費用) との間に著しい相違があり、 上半期と下半期の業績に季節 的変動があります。	同左	※4 土地の売却益であります。 —————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	63,788	4,785	—	68,573

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	79,371	4,957	—	84,328

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	63,788	15,583	—	79,371

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>302</td> <td>103</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>その他(車輛運搬具、工具器具備品)</td> <td>135</td> <td>89</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437</td> <td>193</td> <td>244</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) 減損対象となるリース資産がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	302	103	198	その他(車輛運搬具、工具器具備品)	135	89	45	合計	437	193	244	1年以内	60百万円	1年超	183百万円	合計	244百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>297</td> <td>140</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>その他(車輛運搬具、工具器具備品)</td> <td>84</td> <td>32</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>387</td> <td>174</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	297	140	157	その他(車輛運搬具、工具器具備品)	84	32	52	無形固定資産(ソフトウェア)	5	1	3	合計	387	174	212	1年以内	57百万円	1年超	155百万円	合計	212百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>297</td> <td>119</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>その他(車輛運搬具、工具器具備品)</td> <td>81</td> <td>37</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383</td> <td>158</td> <td>225</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	297	119	177	その他(車輛運搬具、工具器具備品)	81	37	43	無形固定資産(ソフトウェア)	5	1	3	合計	383	158	225	1年以内	56百万円	1年超	169百万円	合計	225百万円	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																					
機械及び装置	302	103	198																																																																																					
その他(車輛運搬具、工具器具備品)	135	89	45																																																																																					
合計	437	193	244																																																																																					
1年以内	60百万円																																																																																							
1年超	183百万円																																																																																							
合計	244百万円																																																																																							
支払リース料	35百万円																																																																																							
減価償却費相当額	35百万円																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																					
機械及び装置	297	140	157																																																																																					
その他(車輛運搬具、工具器具備品)	84	32	52																																																																																					
無形固定資産(ソフトウェア)	5	1	3																																																																																					
合計	387	174	212																																																																																					
1年以内	57百万円																																																																																							
1年超	155百万円																																																																																							
合計	212百万円																																																																																							
支払リース料	30百万円																																																																																							
減価償却費相当額	30百万円																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																					
機械及び装置	297	119	177																																																																																					
その他(車輛運搬具、工具器具備品)	81	37	43																																																																																					
無形固定資産(ソフトウェア)	5	1	3																																																																																					
合計	383	158	225																																																																																					
1年以内	56百万円																																																																																							
1年超	169百万円																																																																																							
合計	225百万円																																																																																							
支払リース料	68百万円																																																																																							
減価償却費相当額	68百万円																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15百万円	1年超	38百万円	合計	54百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15百万円	1年超	23百万円	合計	38百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15百万円	1年超	30百万円	合計	46百万円																																																																				
1年以内	15百万円																																																																																							
1年超	38百万円																																																																																							
合計	54百万円																																																																																							
1年以内	15百万円																																																																																							
1年超	23百万円																																																																																							
合計	38百万円																																																																																							
1年以内	15百万円																																																																																							
1年超	30百万円																																																																																							
合計	46百万円																																																																																							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--------------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第85期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
福岡財務支局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 上記(1)有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成19年9月12日
福岡財務支局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

昭和鉄工株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内藤真一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

昭和鉄工株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋敦 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内藤真一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

昭和鉄工株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内藤真一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

昭和鉄工株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋敦 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内藤真一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。